

半 期 報 告 書

(第24期中) 自 平成12年 4 月 1 日
至 平成12年 9 月 30 日

関 東 財 務 局 長 殿

平成12年12月21日提出

会 社 名 株 式 会 社 エ イ ジ ス

英 訳 名 AJIS CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 芦 部 克 生

本店の所在の場所 千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番 4 電 話 番 号 043 (350) 0888

取 締 役
連 絡 者 経営企画室長 斎 藤 昭 生

もよりの連絡場所 同 上

連 絡 者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
日 本 証 券 業 協 会	東京都中央区日本橋兜町 7 番 2 号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事 業 の 内 容	2
3. 関 係 会 社 の 状 況	2
4. 従 業 員 の 状 況	2
第2 事 業 の 状 況	3
1. 業 績 等 の 概 要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対 処 す べ き 課 題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研 究 開 発 活 動	5
第3 設 備 の 状 況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提 出 会 社 の 状 況	7
1. 株 式 等 の 状 況	7
2. 株 価 の 推 移	9
3. 役 員 の 状 況	9
第5 経 理 の 状 況	10
中 間 監 査 報 告 書	11
1. 中間連結財務諸表等	13
中 間 監 査 報 告 書	25
2. 中 間 財 務 諸 表 等	29
第6 提出会社の参考情報	40
第二部 提出会社の保証会社等の情報	41

第一部 企 業 情 報

第1 企 業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第22期中	第23期中	第24期中	第 22 期	第 23 期
会 計 期 間	自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日	自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売 上 高 (千円)	—	—	3,264,206	—	5,642,307
経 常 利 益 (千円)	—	—	356,970	—	495,207
中間 (当期) 純利益 (千円)	—	—	164,298	—	246,274
純 資 産 額 (千円)	—	—	1,785,571	—	1,722,491
総 資 産 額 (千円)	—	—	3,579,952	—	3,442,491
1株当たり純資産額 (円)	—	—	373.69	—	432.46
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	35.99	—	61.09
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率 (%)	—	—	49.9	—	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	55,452	—	235,662
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△ 145,726	—	△ 967,364
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△ 82,000	—	470,318
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高 (千円)	—	—	642,140	—	814,414
従 業 員 数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	—	—	206 [1,186]	—	206 [982]
(2) 提出会社の経営指標等					
売 上 高 (千円)	2,531,173	2,721,905	3,202,669	5,054,960	5,537,318
経 常 利 益 (千円)	183,536	323,047	383,853	425,671	554,502
中間 (当期) 純利益 (千円)	35,018	174,049	191,246	125,450	296,099
資 本 金 (千円)	475,000	475,000	475,000	475,000	475,000
発行済株式総数 (株)	4,080,000	4,080,000	4,896,000	4,080,000	4,080,000
純 資 産 額 (千円)	1,589,110	1,829,287	2,042,839	1,679,541	1,951,337
総 資 産 額 (千円)	2,370,279	2,710,415	3,730,949	2,569,875	3,612,452
1株当たり純資産額 (円)	—	—	417.25	411.65	478.27
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	40.89	30.75	72.57
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	12.50	15.00
自 己 資 本 比 率 (%)	67.0	67.5	54.8	65.4	54.0
従 業 員 数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	195 [796]	197 [847]	199 [1,167]	186 [860]	196 [972]

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税 (以下「消費税等」という。) は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
3. 当社は第23期より連結財務諸表を作成しておりますので、第22期以前の連結経営指標等については記載しておりません。
4. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第24期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
5. 提出会社の第22期の1株当たりの配当額12.5円には、創立20周年記念配当5円が含まれております。
6. 提出会社の第23期の1株当たりの配当額15円には、本社移転記念配当5円が含まれております。
7. 提出会社は、平成12年5月19日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成12年9月30日現在	
事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
実地棚卸サービス事業及びその他の流通業周辺サービス事業	199 (1,167)
マーチャンダイジングサービス事業	7 (19)
合 計	206 (1,186)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループはマーチャンダイジングサービス事業を除いて、事業の種類別セグメント別の組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しておりますため、実地棚卸サービス事業とその他の流通業周辺サービス事業は区分しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成12年9月30日現在	
従業員数	206 (1,167)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、所得の上昇による個人消費の回復の兆しが見えてきたものの、流通業界全体として依然として復調しない状況が継続しています。

2000年5月に大店法が廃止されたことにより、流通業界では店休日の削減、営業時間の延長に取り組んでおります。流通業において自前で棚卸業務を実施する場合、通常店休日や閉店後の時間を利用しておりますが、この大店法の廃止により、実地棚卸業務を自前で実施することが困難になり、棚卸サービスの需要が急速に顕在化してまいりました。

このような状況のなかで当社グループは、これらの需要を全て取り込むという方針を推し進めた結果、実地棚卸サービス事業において大幅な増収を達成することができました。こうした売上の増加に対応するために、組織を改編し、社員マネジメント力の強化、時間給スーパーバイザーの育成、OB登録制度の充実を図ってまいりました。

一方で、生産性を大幅に向上させるために、オペレーションの大幅な見直しを実施し、新オペレーションを構築しました。既に一部事業所においてその効果が出ております。

以上の結果、当中間連結会計期間の実地棚卸サービス事業の業態別売上高はコンビニエンスストアが934百万円、スーパーマーケットが417百万円、ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストアが397百万円、書店が415百万円、G.M.S.が428百万円、専門店チェーンを中心とした「その他」業態が544百万円となりました。また、ロイヤリティ収入が43百万円となり、実地棚卸サービス事業合計で3,179百万円となりました。マーチャンダイジングサービス事業では61百万円、「カスタマーサービスチェック」などのその他の流通業周辺サービス事業が22百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高3,264百万円、経常利益356百万円、中間純利益164百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であり、そのため前年同期との比較分析はおこなっておりません。

(以下「キャッシュ・フロー」及び「生産受注及び販売の状況」において同じ)

(注) G.M.S. (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型スーパーのこと。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が313百万円と高水準でしたが、売上債権の増加額が270百万円と大きく、当中間連結会計期間末には642百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は55百万円となりました。

これは、税金等調整前中間純利益は313百万円でしたが、平成12年9月30日が銀行の休業日により売掛金の入金が増えたため、売上債権の増加により相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は145百万円となりました。

これは主として、パソコン及び棚卸機器の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は82百万円となりました。

これは主に利益処分による配当金の支払額59百万円を反映したものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

（単位：百万円）

区 分			期 別	
			（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）	
			売 上 高	構 成 比 %
実地 棚卸 サービス事業	棚 卸 受 託 収 入	コンビニエンスストア	934,321	28.6
		スーパーマーケット	417,110	12.8
		ホームセンター・ドラッグ ストア・ディスカウントストア	397,269	12.2
		書店	415,483	12.7
		G. M. S.	428,366	13.1
		そ の 他	544,225	16.7
		小 計	3,136,777	96.1
		ロイヤリティ収入	43,042	1.3
マーチャンダイジングサービス事業		61,537	1.9	
その他の流通業周辺サービス事業		22,849	0.7	
合 計		3,264,206	100.0	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 棚卸受託収入のその他の、上記五業態の範疇に属さない業種・業態でその主なものは専門店チェーン、酒のディスカウントストア等であります。

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設 備 の 状 況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	14,000,000株	
計	14,000,000株	—

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日)	提 出 日 現 在 (平成12年12月21日)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	4,896,000 株	4,896,000 株	日本証券業協会	(注)
	計	—	4,896,000	4,896,000	—	—

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
	株	株	千円	千円	千円	千円	
平成12年 5月19日	816,000	4,896,000	—	475,000	—	489,480	(注)

(注) 平成12年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割しました。

(3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
斎 藤 陽 子	千葉市花見川区畑町597	千株 708	14.46 %
斎 藤 茂 昭	千葉市花見川区畑町597	660	13.48
エムエルピーエフエスカストディー (常任代理人 メリルリンチ証券会社東京支店)	千代田区大手町1丁目1番3号 大手センタービル	331	6.76
斎 藤 泰 範	千葉市花見川区畑町597	296	6.05
斎 藤 昭 生	千葉市花見川区畑町597	295	6.02
斎 藤 茂 男	千葉市花見川区畑町597	144	2.94
斎 藤 美 保 子	千葉市花見川区畑町597	144	2.94
中央三井信託銀行株式会社	中央区京橋1丁目7-1	135	2.76
エイジス従業員持株会	千葉市花見川区幕張町4-544-4	130	2.67
株 式 会 社 エ イ ジ ス	千葉市花見川区幕張町4-544-4	117	2.40
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	114	2.32
計	—	3,076	62.83

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

中央三井信託銀行株式会社 135千株

住友信託銀行株式会社 114千株

2. 前事業年度末現在主要株主であったアメリカン ファミリー トラスト サービス カリフォルニア ジェネラルパートナーシップ(常任代理人 東海丸万証券株式会社)は当中間期末では主要株主ではなくなりました。

(4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない 株 式 数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	株 —	株 117,000	株 4,623,000	株 156,000	(注)

(注) 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が800株含まれております。

自 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株 式 会 社 エ イ ジ ス	千葉市花見川区幕張町 4-544-4	株 117,000	株 —	株 117,000	% 2.39	(注)
	計	—	117,000	—	117,000	2.39	—

(注) 1. 上記「自己株式等」は商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式(116,400株)が含まれております。

2. 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1千株含まれております。

2. 株 価 の 推 移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月 別	平成12年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最 高	円	1,430	1,410	1,300	1,440	1,190	1,220
最 低	円	1,100	1,050	1,050	1,150	1,050	890

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3. 役 員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役 職 の 異 動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異 動 年 月 日
専 務 取 締 役 財 務 経 理 部 長 兼エス・エム・エス担当	常 務 取 締 役 財 務 経 理 部 長	我 妻 誠	平成12年7月1日
常 務 取 締 役 営 業 部 長	取 締 役 営 業 部 長	鎌 田 陽 一	平成12年7月1日
取 締 役 情 報 シ ス テ ム 部 長 兼株式会社エス・エム・エス 代 表 取 締 役 社 長	取 締 役 情 報 シ ス テ ム 部 長	近 江 元	平成12年11月13日

第5 経 理 の 状 況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

中間監査報告書

平成12年12月18日

株式会社 エイジス

代表取締役社長 芦 部 克 生 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

池谷 修一



関与社員 公認会計士

河川 博昭



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社エイジス及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年 3月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		666,563			838,827	
2. 売 掛 金		1,067,706			796,744	
3. 有 価 証 券		—			123,395	
4. た な 卸 資 産		25,337			11,181	
5. 繰 延 税 金 資 産		68,489			39,215	
6. そ の 他		48,764			48,922	
貸 倒 引 当 金		△ 2,047			△ 3,259	
流 動 資 産 合 計		1,874,813	52.4		1,855,027	53.9
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物※1.2	257,670			263,094		
(2) 土 地※2	833,892			833,892		
(3) そ の 他※1	125,185	1,216,748	34.0	111,002	1,207,989	35.1
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	12,759			10,187		
(2) そ の 他	10,660	23,419	0.6	10,660	20,847	0.6
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	183,619			70,883		
(2) 繰 延 税 金 資 産	41,733			27,061		
(3) そ の 他	241,707			260,801		
貸 倒 引 当 金	△ 2,178	464,882	13.0	△ 217	358,529	10.4
固 定 資 産 合 計		1,705,050	47.6		1,587,366	46.1
III 繰 延 資 産		87	0.0		96	0.0
資 産 合 計		3,579,952	100.0		3,442,491	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 短 期 借 入 金		129,496			129,496	
2. 未 払 金		437,138			496,211	
3. 未 払 法 人 税 等		189,525			128,723	
4. 賞 与 引 当 金		215,736			168,884	
5. そ の 他		109,122			90,339	
流 動 負 債 合 計		1,081,018	30.2		1,013,655	29.5
II 固 定 負 債						
1. 社 債		300,000			300,000	
2. 長 期 借 入 金		303,340			324,838	
3. 退 職 給 与 引 当 金		—			6,065	
4. 退 職 給 付 引 当 金		11,957			—	
5. 役員退職慰労金引当金		97,640			75,030	
6. そ の 他		424			411	
固 定 負 債 合 計		713,361	19.9		706,344	20.5
負 債 合 計		1,794,380	50.1		1,719,999	50.0
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分		—	—		—	—
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		475,000	13.3		475,000	13.8
II 資 本 準 備 金		489,480	13.6		489,480	14.2
III 連 結 剰 余 金		992,980	27.7		923,426	26.8
IV その他有価証券評価差額金		△ 4,999	△ 0.1		—	—
		1,952,461	54.5		1,887,906	54.8
V 自 己 株 式		△ 166,889	△ 4.6		△ 165,414	△ 4.8
資 本 合 計		1,785,571	49.9		1,722,491	50.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,579,952	100.0		3,442,491	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高		3,264,206	100.0%		5,642,307	100.0%
II 売 上 原 価		2,312,611	70.8		4,018,350	71.2
売 上 総 利 益		951,594	29.2		1,623,956	28.8
III 販売費及び一般管理費 ※1		599,576	18.4		1,113,979	19.7
営 業 利 益		352,018	10.8		509,977	9.0
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	448			1,121		
2. 受 取 配 当 金	504			658		
3. 賃 貸 収 入	9,443			3,397		
4. そ の 他	4,286	14,682	0.4	5,834	11,012	0.2
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	4,287			3,550		
2. 社 債 利 息	3,128			—		
3. 賃 貸 手 数 料 等	1,782			1,200		
4. そ の 他	530	9,730	0.3	21,030	25,781	0.5
経 常 利 益		356,970	10.9		495,207	8.8
VI 特 別 利 益						
貸倒引当金戻入益	1,233	1,233	0.0	165	165	0.0
VII 特 別 損 失						
1. 役 員 退 職 金	—			3,000		
2. 過年度役員退職慰労金引当金繰入額	10,109			20,219		
3. 退職給付会計基準変更時差異償却	22,014			—		
4. 投資有価証券評価損	4,490			—		
5. ゴルフ会員権評価損	5,631			—		
6. 貸倒引当金繰入額	2,000	44,246	1.3	—	23,219	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益		313,957	9.6		472,153	8.4
法人税、住民税及び事業税	189,985			250,051		
法 人 税 等 調 整 額	△ 40,326	149,658	4.6	△ 14,581	235,470	4.2
少 数 株 主 損 失		—	—		9,591	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益		164,298	5.0		246,274	4.4

③ 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	
	金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高	923,426		701,456	
過年度税効果調整額	—	923,426	51,696	753,152
II 連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	59,745		51,000	
2. 役 員 賞 与	35,000		25,000	
(うち監査役分)	(2,000)	94,745	(1,500)	76,000
III 中間(当期)純利益		164,298		246,274
IV 連結剰余金中間期末(期末)残高		992,980		923,426

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 中 間 連 結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成12年 4 月 1 日) (至 平成12年 9 月 30 日)	(自 平成11年 4 月 1 日) (至 平成12年 3 月 31 日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		313,957	472,153
減価償却費		36,955	62,489
有価証券売却損		—	16,476
投資有価証券評価損		4,490	—
貸倒引当金の増減額		5,631	—
賞与引当金の増加額		749	△ 859
退職給付引当金の増減額		46,851	13,936
役員退職慰労金引当金の増加額		5,892	△ 1,760
受取利息及び配当金		22,609	38,439
支払利息		△ 952	△ 1,780
売上債権の増加額		4,287	3,550
たな卸資産の増加額		△ 270,961	△ 76,331
前払費用の増減額		△ 14,353	—
未収入金の増加額		2,899	△ 5,774
未払消費税等の増減額		△ 4,319	—
未預り金の増加額		48,641	47,048
役員賞与の支払額		19,248	△ 12,209
その他		16,126	—
小計		△ 35,000	△ 25,000
利息及び配当金の受取額		△ 15,130	16,745
利息の支払額		187,623	547,124
法人税等の支払額		952	1,790
その他		△ 3,940	△ 3,542
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 129,183	△ 308,548
		—	△ 1,160
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		55,452	235,662
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△ 12,649	△ 30,067
投資有価証券の売却による収入		10,447	—
有形固定資産の取得による支出		△ 151,148	△ 924,093
貸付による支出		△ 2,000	△ 4,920
貸付金の回収による収入		880	5,747
その他		8,743	△ 14,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 145,726	△ 967,364
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		210,000	890,000
短期借入金の返済による支出		△ 213,000	△ 864,000
長期借入れによる収入		—	370,000
長期借入金の返済による支出		△ 18,498	△ 5,666
社債の発行による収入		—	296,247
自己株式の取得による支出		△ 1,475	△ 165,414
配当金の支払額		△ 59,027	△ 50,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 82,000	470,318
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 172,274	△ 261,382
VI 現金及び現金同等物期首残高		814,414	1,066,399
VII 支配力基準による連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	9,398
VIII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		642,140	814,414

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エス・エム・エス	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エス・エム・エス 株式会社エス・エム・エスについては、財務諸表等規則の改正に伴い支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 エイジス四国株式会社 ただし、当社はエイジス四国株式会社の株式を保有していない為、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 エイジス四国株式会社 なお、エイジス四国株式会社については、財務諸表等規則の改定により、実質的に重要な影響を与えていると認められたことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。ただし、当社はエイジス四国株式会社の株式を保有していない為、連結財務諸表に与える影響額はありません。
3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ロ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 (イ) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） (ロ) その他の有価証券 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 貯蔵品 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 法人税法に基づく定率法を採用しております。 同 左

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	ロ ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(132,089千円)は、3年償却による按分額を特別損失に計上しております。 ニ 役員退職慰労金引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額については平成11年3月期より3年間で均等額を引当計上することとし、当中間期繰入額を特別損失に計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	ロ ソフトウェア 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税の定める限度相当額（法定繰入率）のほか、個別債権の回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 同 左 ハ 退職給与引当金 当社は平成9年8月1日より従業員の退職金の100%相当額について適格退職年金制度を採用することといたしましたので、移行時の退職給与引当金残高を過去勤務費用の掛金に対応して取り崩しております。 ニ 役員退職慰労金引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額については平成11年3月期より3年間で均等額を引当計上することとし、当期繰入額を特別損失に計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同 左 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ 適格退職年金制度 (イ) 当社は平成5年6月1日より従業員の退職金の80%相当額について適格退職年金制度を採用していましたが、平成9年8月1日より従業員退職金の100%相当額に移行しました。 (ロ) 平成11年11月30日現在の年金資産の合計額は158,921千円であります。 (ハ) 年金制度の移行に伴う退職給与引当金の超過額は過去勤務費用の掛金期間の3年2ヶ月で取崩しております。 (ニ) 過去勤務費用の掛金金額と退職給与引当金超過額（未取崩残高）の取崩額は販売費及び一般管理費において相殺の上表示しております。 ロ 消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、退職給付費用は7,048千円増加し、経常利益は14,966千円増加し、税金等調整前中間純利益は7,048千円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 (金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上方法について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は7,501千円、税金等調整前中間純利益は6,709千円それぞれ増加しています。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、従来有価証券として表示しておりましたものは全てその他有価証券として投資有価証券に表示しております。 その結果、流動資産の有価証券は123,395千円減少し、投資その他の資産の投資有価証券は123,395千円増加しております。	_____ _____

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年 9 月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年 3 月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 197,340千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 163,908千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 250,276千円 土 地 830,392千円 計 1,080,669千円 担保付債務は次のとおりであります。 短 期 借 入 金 63,996千円 社 債 300,000千円 長 期 借 入 金 284,340千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 256,448千円 土 地 830,392千円 計 1,086,841千円 担保付債務は次のとおりであります。 短 期 借 入 金 129,496千円 社 債 300,000千円 長 期 借 入 金 300,338千円
3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行なっております。 エイジス四国株式会社 11,115千円	3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行なっております。 エイジス四国株式会社 14,625千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給 料 手 当 170,028千円 賞与引当金繰入額 66,991千円 支 払 手 数 料 56,939千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給 料 手 当 302,029千円 支 払 手 数 料 116,333千円

(中間連結キャッシュ・フロー関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年 9 月30日現在) 現金及び預金勘定 666,563千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △ 24,422千円 現金及び現金同等物 642,140千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年 3 月31日現在) 現金及び預金勘定 838,827千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △ 24,413千円 現金及び現金同等物 814,414千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
器具及び備品	千円 95,585	千円 53,055	千円 42,530	器具及び備品	千円 95,585	千円 45,845	千円 49,740
合 計	95,585	53,055	42,530	合 計	95,585	45,845	49,740
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			14,599千円	1 年 内			14,808千円
1 年 超			30,658千円	1 年 超			37,829千円
合 計			45,258千円	合 計			52,638千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			8,595千円	支払リース料			13,481千円
減価償却費相当額			7,210千円	減価償却費相当額			11,050千円
支払利息相当額			1,215千円	支払利息相当額			1,877千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内			96,576千円	1 年 内			90,185千円
1 年 超			126,474千円	1 年 超			91,357千円
合 計			223,049千円	合 計			181,542千円

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	82,238	78,573	△ 3,665
(2) 債 券			
国 債 ・ 地 方 債 等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	110,000	105,046	△ 4,953
合 計	192,238	183,619	△ 8,619

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	23,395	23,033	△ 361
債 券	—	—	—
そ の 他	100,000	94,095	△ 5,904
小 計	123,395	117,129	△ 6,265
固定資産に属するもの			
株 式	70,883	72,268	1,385
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	70,883	72,268	1,385
合 計	194,278	189,398	△ 4,880

(注) 時価の算定方法は、次のとおりであります。

- | | |
|---------------------|-------------------|
| (1) 上 場 有 価 証 券 | 主に東京証券取引所の最終価格 |
| (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 | 日本証券業協会が公表する売買価格等 |
| (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 | 基準価格 |

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)及び前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）及び前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として実地棚卸サービス事業、マーチャンダイジングサービス事業及びその他の流通サービス事業がありますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める実地棚卸サービス事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高はないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1株当たり純資産額 373.69円	1株当たり純資産額 432.46円
1株当たり中間純利益 35.99円	1株当たり当期純利益 61.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(注) 当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は、平成12年5月19日に行なわれた株式分割による影響を日割で計算しております。

(重要な後発事項)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
該当事項はありません。	同 左

(2) そ の 他

該当事項はありません。

中間監査報告書

株式会社 エイジス

代表取締役社長 芦 部 克 生 殿

平成11年12月15日

東京都新宿区津久戸町1番2号

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

池谷 修一 

関与社員 公認会計士

外川 博昭 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表および中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社エイジスの第23期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

平成12年12月18日

株式会社 エイジス

代表取締役社長 芦 部 克 生 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

池谷 修



関与社員 公認会計士

河川 博



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社エイジスの平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I. 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	908,505		650,282		838,352	
2. 売 掛 金	767,975		1,048,190		767,662	
3. 有 価 証 券	110,000		—		123,395	
4. た な 卸 資 産	19,168		23,840		9,552	
5. 繰 延 税 金 資 産	50,032		68,489		39,215	
6. そ の 他	50,107		53,195		66,072	
7. 貸 倒 引 当 金	△ 3,063		△ 2,000		△ 3,186	
流 動 資 産 合 計	1,902,726	70.2	1,841,998	49.4	1,841,065	51.0
II. 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物※1.2	—		254,214		259,369	
(2) 土 地※2	143,900		833,892		833,892	
(3) そ の 他※1	104,729		127,848		114,044	
計	248,629	9.2	1,215,954	32.6	1,207,305	33.4
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	11,487		12,759		10,187	
(2) 電 話 加 入 権	10,557		10,660		10,660	
計	22,045	0.8	23,419	0.6	20,847	0.6
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	103,872		203,619		90,883	
(2) 自 己 株 式	165,414		165,414		165,414	
(3) 敷 金 保 証 金	151,336		147,997		162,652	
(4) 会 員 権	68,631		30,000		68,631	
(5) 繰 延 税 金 資 産	21,114		41,733		27,061	
(6) そ の 他	27,241		62,901		28,710	
(7) 貸 倒 引 当 金	△ 595		△ 2,178		△ 217	
計	537,014	19.8	649,489	17.4	543,136	15.0
固 定 資 産 合 計	807,689	29.8	1,888,863	50.6	1,771,290	49.0
III. 繰 延 資 産	—	—	87	0.0	96	0.0
資 産 合 計	2,710,415	100.0	3,730,949	100.0	3,612,452	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I. 流 動 負 債						
1. 短 期 借 入 金	56,000		30,000		90,000	
2. 一年以内に返済予定の長期借入金	—		33,996		33,996	
3. 未 払 金	312,942		423,282		474,277	
4. 未 払 法 人 税 等	155,830		189,435		128,543	
5. 賞 与 引 当 金	197,150		210,074		163,674	
6. そ の 他	95,276		106,960		88,778	
流 動 負 債 合 計	817,198	30.1	993,748	26.6	979,270	27.1
II. 固 定 負 債						
1. 社 債	—		300,000		300,000	
2. 長 期 借 入 金	—		284,340		300,338	
3. 退 職 給 与 引 当 金	7,238		—		6,065	
4. 退 職 給 付 引 当 金	—		11,957		—	
5. 役員退職慰労金引当金	56,550		97,640		75,030	
6. そ の 他	140		424		411	
固 定 負 債 合 計	63,929	2.4	694,361	18.6	681,844	18.9
負 債 合 計	881,128	32.5	1,688,110	45.2	1,661,115	46.0
(資 本 の 部)						
I. 資 本 金	475,000	17.5	475,000	12.7	475,000	13.1
II. 資 本 準 備 金	489,480	18.1	489,480	13.1	489,480	13.5
III. 利 益 準 備 金	38,500	1.4	48,500	1.3	38,500	1.1
IV. その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
特別償却準備金	—		8,042		—	
別 途 積 立 金	550,000		740,000		550,000	
2. 中間(当期)未処分利益	276,307		286,815		398,357	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	826,307	30.5	1,034,858	27.8	948,357	26.3
V. その他有価証券評価差額金	—	—	△ 4,999	△ 0.1	—	—
資 本 合 計	1,829,287	67.5	2,042,839	54.8	1,951,337	54.0
負 債 ・ 資 本 合 計	2,710,415	100.0	3,730,949	100.0	3,612,452	100.0

② 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成11年 4 月 1 日) (至 平成11年 9 月 30 日)		当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年 4 月 1 日) (至 平成12年 9 月 30 日)		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 (自 平成11年 4 月 1 日) (至 平成12年 3 月 31 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I. 売 上 高	2,721,905	100.0	3,202,669	100.0	5,537,318	100.0
II. 売 上 原 価	1,898,622	69.8	2,246,512	70.1	3,906,776	70.6
売 上 総 利 益	823,282	30.2	956,157	29.9	1,630,541	29.4
III. 販売費及び一般管理費	505,305	18.5	579,250	18.1	1,065,061	19.2
営 業 利 益	317,976	11.7	376,906	11.8	565,480	10.2
IV. 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	625		444		1,115	
2. 賃 貸 収 入	—		10,094		3,397	
3. そ の 他	6,679		5,391		9,994	
営 業 外 収 益 計	7,305	0.3	15,929	0.5	14,506	0.3
V. 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 割 引 料	774		—		3,254	
2. 支 払 利 息	—		3,540		—	
3. 社 債 利 息	—		3,128		—	
4. 賃 貸 手 数 料 等	—		1,782		1,200	
5. 有 価 証 券 評 価 損	206		—		16,476	
6. そ の 他	1,253		530		4,554	
営 業 外 費 用 計	2,234	0.1	8,983	0.3	25,485	0.5
経 常 利 益	323,047	11.9	383,853	12.0	554,502	10.0
VI. 特 別 利 益	473	0.0	1,207	0.0	107	0.0
VII. 特 別 損 失						
1. 役 員 退 職 金	3,000		—		3,000	
2. 過年度役員退職慰労金引当金繰入額	10,109		10,109		20,219	
3. 退職給付会計基準変更時差異償却	—		22,014		—	
4. 投資有価証券評価損	—		4,490		—	
5. ゴルフ会員権評価損	—		5,631		—	
6. 貸倒引当金繰入額	—		2,000		—	
特 別 損 失 計	13,109	0.5	44,246	1.4	23,219	0.4
税引前中間(当期)純利益	310,411	11.4	340,815	10.6	531,389	9.6
法人税、住民税及び事業税	155,813	5.7	189,895	5.9	249,871	4.5
法 人 税 等 調 整 額	△ 19,450	△ 0.7	△ 40,326	△ 1.3	△ 14,581	△ 0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	174,049	6.4	191,246	6.0	296,099	5.3
前 期 繰 越 利 益	50,561		95,569		50,561	
過年度税効果調整額	51,696		—		51,696	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	276,307		286,815		398,357	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	(1) 減価償却費の計上基準 減価償却費は当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 (2) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 法人税及び住民税並びに事業税は、税引前中間純利益を基礎として算定される中間会計期間の負担すべき税額を計上しております。	— —	— —
2. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式) によっております。 (2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 有価証券 a 子会社株式 移動平均法による原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2) たな卸資産 同 左	(1) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式) によっております。 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準により定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 —	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準により定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については法人税法に定める定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 同 左
4. 引当金の計上基準	—	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の定める限度相当額(法定繰入率)のほか、個別債権の回収不能見込額を計上しております。

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
		(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(132,089千円)は3年償却による按分額を特別損失に計上しております。 (4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当分については平成11年3月期より3年間で均等額を引当計上することとし、当中間期繰入額を特別損失として計上しております。	(2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、法人税法の規定による限度相当額(適格退職年金から支払われる分を除き、自己都合による期末要支給額の40%)を計上しておりますが、平成9年8月1日より従業員の退職金の100%相当額について適格退職年金制度を採用いたしましたので、移行時の退職給与引当金残高を過去勤務費用の掛金期間に対応して取崩しております。 (4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当分については平成11年3月期より3年間で均等額を引当計上することとし、当期繰入額を特別損失として計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 適格退職年金制度 適格退職年金制度の早期健全化を図るため、当中間会計期間より過去勤務費用の掛金期間を10年から3年2ヶ月に短縮いたしました。 また、これに対応して、退職給与引当金超過額についても、当該掛金期間により取崩すことにいたしました。 なお、掛金期間の短縮による影響額は軽微であります。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	(1) 適格退職年金制度 (イ) 平成5年6月1日より従業員の退職金の80%相当額について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成9年8月1日より従業員退職金の100%相当額に移行いたしました。 (ロ) 平成11年11月30日現在の年金資産の合計額は158,921千円であります。 (ハ) 平成11年9月1日付けにて過去勤務費用の掛金期間の変更を行いました。 適格退職年金制度の早期健全化を図るため、過去勤務費用の掛金期間を10年から3年2ヶ月に短縮いたしました。 なお、掛金期間の短縮による影響額は軽微であります。 (ニ) 年金制度移行に伴う退職給与引当金の超過額は過去勤務費用の掛金期間の3年2ヶ月で取崩しております。 (ホ) 過去勤務費用の掛金金額と退職給与引当金超過額(未取崩残高)の取崩額は営業損益の部に相殺の上表示しております。 (2) 消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)
投資有価証券は、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間会計期間から区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含めて表示した「投資有価証券」は69,991千円であります。	
従来「未払事業税等」に含めて表示しておりました未払事業税（当期32,128千円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（当期764千円）については「未払金」に含めて表示しております。	
	建物は、前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間会計期間から区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間の有形固定資産の「その他」に含めて表示した「建物」は5,640千円であります。
	賃貸収入は、前中間会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間会計期間から区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間の営業外収益の「その他」に含めて表示した「賃貸収入」は1,151千円であります。
	賃貸手数料等は、前中間会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間会計期間から区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間の営業外費用の「その他」に含めて表示した「賃貸手数料等」は940千円であります。

追 加 情 報

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
(事業税) 前中間会計期間において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間期32,128千円)は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当中間期123,685千円)に含め、当中間会計期間においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。 (ソフトウェア) 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (税効果会計) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。 この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益は19,450千円、中間末処分利益は71,146千円多く計上されております。	(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、退職給付費用は7,048千円増加し、経常利益は14,966千円増加し、税引前中間純利益は7,048千円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。	(ソフトウェア) 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (税効果会計) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産66,277千円(流動資産39,215千円、投資その他の資産27,061千円)が新たに計上されるとともに当期純利益は14,581千円、当期末処分利益は66,277千円多く計上されております。

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上方法について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は7,501千円、税引前中間純利益は6,709千円それぞれ増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、従来有価証券として表示しておりましたものは全てその他有価証券として投資有価証券に表示しております。その結果、流動資産の有価証券は123,395千円減少し、投資有価証券は123,395千円増加しております。	

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 128,167千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 196,733千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 163,467千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 2,519千円 土 地 140,400千円 計 142,919千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 10,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 250,276千円 土 地 830,392千円 計 1,080,669千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 30,000千円 1年以内に返済予定の 長期借入金 33,996千円 社 債 300,000千円 長期借入金 284,340千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 256,448千円 土 地 830,392千円 計 1,086,841千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 90,000千円 1年以内に返済予定の 長期借入金 33,996千円 社 債 300,000千円 長期借入金 300,338千円
3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 エイジス四国(株) 5,700千円 (株)エス・エム・エス 30,000千円	3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 エイジス四国(株) 11,115千円 (株)エス・エム・エス 84,500千円	3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 エイジス四国(株) 14,625千円 (株)エス・エム・エス 30,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 19,891千円	有形固定資産 33,266千円	有形固定資産 55,185千円
無形固定資産 1,924千円	無形固定資産 2,221千円	無形固定資産 3,877千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>千円 68,599</td><td>千円 40,518</td><td>千円 28,080</td></tr><tr><td>合 計</td><td>68,599</td><td>40,518</td><td>28,080</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	千円 68,599	千円 40,518	千円 28,080	合 計	68,599	40,518	28,080	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>千円 95,585</td><td>千円 53,055</td><td>千円 42,530</td></tr><tr><td>合 計</td><td>95,585</td><td>53,055</td><td>42,530</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	千円 95,585	千円 53,055	千円 42,530	合 計	95,585	53,055	42,530	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>千円 95,585</td><td>千円 45,845</td><td>千円 49,740</td></tr><tr><td>合 計</td><td>95,585</td><td>45,845</td><td>49,740</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	千円 95,585	千円 45,845	千円 49,740	合 計	95,585	45,845	49,740
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
器具及び備品	千円 68,599	千円 40,518	千円 28,080																																			
合 計	68,599	40,518	28,080																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
器具及び備品	千円 95,585	千円 53,055	千円 42,530																																			
合 計	95,585	53,055	42,530																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
器具及び備品	千円 95,585	千円 45,845	千円 49,740																																			
合 計	95,585	45,845	49,740																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 10,467千円 1 年 超 20,795千円 合 計 31,262千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 14,599千円 1 年 超 30,658千円 合 計 45,258千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 14,808千円 1 年 超 37,829千円 合 計 52,638千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,999千円 減価償却費相当額 5,724千円 支払利息相当額 1,005千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,595千円 減価償却費相当額 7,210千円 支払利息相当額 1,215千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,481千円 減価償却費相当額 11,050千円 支払利息相当額 1,877千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 88,398千円 1 年 超 96,638千円 合 計 185,036千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 96,575千円 1 年 超 126,474千円 合 計 223,049千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 90,185千円 1 年 超 91,357千円 合 計 181,542千円																																				

(有価証券の時価等関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間) (平成11年9月30日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	110,000	102,708	△ 7,291
小 計	110,000	102,708	△ 7,291
固定資産に属するもの			
株 式	249,287	292,285	42,998
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	249,287	292,285	42,998
合 計	359,287	394,993	35,706

(注) 1. 時価の算定方法は、次のとおりであります。

- (1) 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。なお評価損益は以下の通りであります。

投資その他の資産に属するもの 38,285千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場の株式(店頭売買株式を除く) 20,000千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
該当事項はありません。	同 左	同 左

(2) そ の 他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----|---------------------|---|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度 自 平成11年4月1日
(第23期) 至 平成12年3月31日) | 平成12年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 自己株券買付状況
報告書 | (自 平成11年12月25日
至 平成12年3月24日) | 平成12年4月5日
関東財務局長に提出。 |
| | | (自 平成12年3月25日
至 平成12年6月27日) | 平成12年6月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。